

転換期の 原子力

下北・函館ルポ

【下】

で大間原発に市民の関心が止まるべき」。工藤は20高まった」と振り返る。同11(平成23)年4月の市原発周辺自治体の市長として長選で大間原発建設の無期政府や電源開発に原発稼働が見える。

「米国はスリランカ原発事故の後、原発を30年造らなかつた。日本も立ち

良質の近海アグロの漁場

として知られる津軽海峡。海峽を挟んで隣り合う青森県大間町と北海道函館市は結び付きが強い。しかし、

西町は東京電力福島第一原発事故後、電源開発(パワ1)が町に建設中の大間原発をめぐる関係が微妙になっている。同市が国と電源開発を相手取り、同原発の建設差し止めを求め提訴したからだ。

同市は原発事故後、観光客の減少など地域経済に深刻な打撃を受けた。市長の工藤寿樹(64)は「原発事故



大間原発の建設をめぐって意見が分かれる工藤函館市長(左)と大間大間観光協会長(写真はコラージュ)

安全と経済 続々論争

函館と大間 関係微妙に

自治体まで避難計画の策定を求めた。「私は脱原発で願、84年に議会が誘致を決も入ってきた役場も造る予定だった。早く何とかしてほしい」と早期建設を訴える。

原発事故を受けて原発の安全性は揺れているが、大間は「大間は高台に造っているし、津軽海峡に津波の影響はない」と強気の姿勢を示す。ただ、校の出ず

は作業員が2千人いて、飲もうに助けてくださいよ。また、国は原発事故を踏

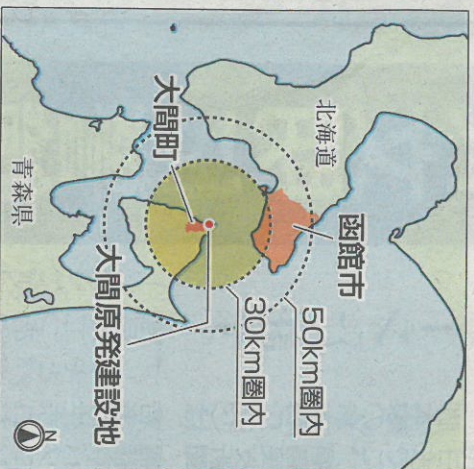
任を果たせないと工藤。同

盛り上がった。大きな経済

効果だった」と懐かしむ。

一方、大間

原発で建設が



の同意権や説明会の開催を

繰り返し求めたが「全く無

視された」。建設工事は12

年10月に再開された。

また、国は原発事故を踏

再開された大

故に伴う建設工事中止

も生きている。

6年に町商工

「再び原発事故が起きた

らどうするか」「経済的

に原発は不可欠だ」。国内

を二分する論争は函館、大

間両市町でも答えが出ない

まま続いている。(文中敬

称略、東京支社・菅野篤司)



大間原発 電源開発が大間町に20

08年から着工した原発。ウラン燃料

を使う通常の原発とは異なり、使用済み燃料

を再処理したウラン燃料をウラン燃料

トニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料

を使用する。工事進捗(しんちほく)率は11

年3月時点で37.6%。